

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月29日
【事業年度】	第51期（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	千代田インテグレ株式会社
【英訳名】	CHIYODA INTEGRÉ CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 光明
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3410
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松本 欣二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3412
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松本 欣二
【縦覧に供する場所】	千代田インテグレ株式会社 東京支店 （埼玉県草加市青柳1丁目7番27号） 千代田インテグレ株式会社 大阪支店 （大阪府泉南市りんくう南浜2番8号） 千代田インテグレ株式会社 豊橋支店 （愛知県豊橋市東脇3丁目21番地3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年 8 月	平成15年 8 月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月
売上高(千円)	26,342,050	32,894,633	38,117,476	39,509,513	40,807,221
経常利益(千円)	2,369,853	3,231,103	4,006,579	4,480,324	4,580,458
当期純利益(千円)	1,328,971	1,731,026	2,090,018	2,118,158	2,956,842
純資産額(千円)	15,128,337	16,563,956	17,785,822	19,700,840	22,911,779
総資産額(千円)	25,929,355	28,305,530	30,880,335	31,920,559	34,332,110
1株当たり純資産額(円)	1,291.44	1,415.03	1,505.98	1,393.05	1,622.73
1株当たり当期純利益(円)	113.45	143.20	171.93	147.54	209.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	142.87	171.60	147.47	209.41
自己資本比率(%)	58.3	58.5	57.6	61.7	66.7
自己資本利益率(%)	9.1	10.9	12.2	11.3	13.9
株価収益率(倍)	15.3	16.6	13.9	15.1	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,242,198	2,607,890	2,098,013	2,622,633	4,358,399
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,494,874	1,171,924	2,115,946	1,344,920	797,464
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	730,011	1,526,976	137,014	628,070	1,061,625
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,154,071	4,056,675	3,627,556	4,482,495	7,201,343
従業員数 (外、臨時従業員数) (人)	2,937 (532)	3,128 (963)	3,955 (1,115)	4,191 (1,392)	4,422 (1,323)

(注)1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等の発行がなく、かつ、旧商法第280条ノ19の規定に基づき取締役及び従業員に付与された新株引受権の行使期間が到来していないため記載しておりません。

3. 第48期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第49期の株価収益率については、株式分割権利落後の株価によっております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年 8 月	平成15年 8 月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月
売上高（千円）	17,849,009	21,986,485	25,939,253	25,019,141	23,030,952
経常利益（千円）	780,313	1,636,236	2,588,716	3,218,897	2,475,925
当期純利益（千円）	389,198	792,308	1,325,954	1,713,073	1,603,580
資本金（千円）	2,289,185	2,289,185	2,323,384	2,328,187	2,331,567
発行済株式総数（株）	11,714,508	11,714,508	11,762,608	14,123,229	14,128,929
純資産額（千円）	9,039,150	9,512,110	10,724,665	12,046,969	13,195,805
総資産額（千円）	17,388,342	18,683,859	21,059,931	20,871,648	21,271,714
1株当たり純資産額（円）	771.63	810.41	905.66	850.85	934.60
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	17.00 (-)	20.00 (-)	30.00 (-)	35.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益（円）	33.22	62.76	106.83	118.83	113.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	-	62.61	106.63	118.78	113.56
自己資本比率（％）	52.0	50.9	50.9	57.7	62.0
自己資本利益率（％）	4.3	8.5	13.1	15.0	12.7
株価収益率（倍）	52.3	37.9	22.4	18.8	23.2
配当性向（％）	51.2	29.4	28.1	29.5	35.2
従業員数 [外、臨時従業員数] （人）	326 (396)	351 (442)	366 (490)	372 (456)	337 (505)

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等の発行がなく、かつ、旧商法第280条ノ19の規定に基づき取締役及び従業員に付与された新株引受権の行使期間が到来していないため記載しておりません。

3. 第47期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値（配当額は除く）の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

4. 第47期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当5円を含んでおります。

5. 第48期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

6. 第49期の株価収益率については、株式分割権利落後の株価によっております。

7. 第50期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和30年9月	東京都中央区日本橋小伝馬町において、千代田フェルト株式会社を設立。（資本金10,000千円）
昭和34年9月	東京都目黒区に目黒工場を新設。
昭和39年1月	パイロット万年筆(株)（現、(株)パイロット）との間にスタンプ台製造契約成立。スタンプ台製造開始。
2月	東京都中央区明石町に本社ビル竣工、本社を移転。
昭和40年4月	スタンプ台J I S規格認定工場となる。
昭和41年12月	大阪市東淀川区に大阪営業所を開設。
昭和42年12月	埼玉県草加市の草加八潮工業団地に東京工場を新設。目黒工場は閉鎖。
昭和44年6月	ラミネート加工技術の導入により、A B S樹脂、表面材加工開始。
〃	自動車用フロントパネルの生産開始。
〃	波型ウェルダ機による音響用吸音材の製造開始。
昭和45年11月	筆記用フェルトペン、中芯、E Sファイバー材の販売開始。
昭和46年7月	音響用脚（商標名トランレグ）の開発に成功。
昭和49年5月	愛知県豊橋市花田一番町に豊橋営業所を開設。
昭和50年4月	日本フェルト工業(株)（現 アンピック（株））と共同出資により、サンフェルト(株)を設立し、消費材門を分離独立。
〃	複写機用部品オゾンフィルターの試作研究開始。
昭和52年10月	愛知県豊橋市東脇に豊橋工場を新設。豊橋営業所を同所に移転。
〃	電子カーペットの生産開始。
昭和53年8月	シンガポールに、現地法人CHIYODA FELT CO.,(S)PTE.LTD.を設立。
昭和56年5月	大阪府吹田市に大阪ビル竣工、大阪営業所を移転。
〃	豊橋、大阪営業所を各々支店に改称。
〃	メカニカルパーツのアセンブリ生産等、機構部品への展開開始。シルクスクリーン印刷の部品生産開始。
昭和59年12月	東京工場隣接地に東京第二工場を新設。
昭和60年9月	東京都中央区明石町に新本社ビル竣工、本社を移転。
昭和62年7月	マレーシアに、現地法人CHIYODA FELT CO.,(M)SDN.BHD.を設立。
12月	宮城県仙台市に東北営業所を開設。
昭和63年9月	商号を千代田インテグレ株式会社に変更。
平成元年2月	千代田保全(株)を吸収合併。
平成2年3月	埼玉県川口市に子会社シーアイケー(株)を設立。
〃	マレーシア現地法人の子会社として、現地法人CHIYODA FELT CO.,(PENANG)SDN.BHD.を設立。
9月	現地法人CHIYODA FELT CO.,(S)PTE.LTD.の商号をCHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.に変更。
〃	現地法人CHIYODA FELT CO.,(M)SDN.BHD.の商号をCHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.に変更。
10月	現地法人CHIYODA FELT CO.,(PENANG)SDN.BHD.の商号をCHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN.BHD.に変更。
〃	シンガポール現地法人の子会社として、現地法人CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN.BHD.を設立。
11月	大阪市東淀川区に大阪工場を新設。
平成3年4月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
9月	東北営業所を支店に改称。
平成4年3月	東京都中央区に子会社シーアイエム(株)を設立。
6月	埼玉県草加市の草加八潮工業団地に千代田インテグレビル（東京事業所）竣工。
平成5年11月	香港に、現地法人千代達電子製造（香港）有限公司を設立。
平成6年4月	子会社シーアイケー(株)が、子会社シーアイエム(株)を吸収合併。
8月	中国大連に、現地法人千代達電子製造（大連）有限公司を設立。
11月	香港現地法人の子会社として、現地法人千代達電子製造（シンセン）有限公司を設立。
12月	タイに、現地法人CHIYODA INTEGRE(THAILAND)CO.,LTD.を設立。

年月	事項
平成8年3月	米国に、現地法人CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.を設立。
"	メキシコに、米国現地法人の子会社として、現地法人CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S.A.DE C.V.を設立。
6月	愛知県豊橋市東脇に豊橋ビル竣工。
9月	登記上の本店所在地を東京都中央区明石町4番5号に移転。
平成9年3月	香港現地法人の子会社として、現地法人千代達電子製造(中山)有限公司を設立。
4月	子会社シーアイケー㈱を解散。
6月	インドネシアに、シンガポール現地法人の子会社として、現地法人PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIAを設立。
11月	フィリピンに、シンガポール現地法人の子会社として、現地法人CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.を設立。
平成11年3月	関連会社サンフェルト株式会社の全株式を取得。
4月	メキシコに、米国現地法人の子会社として、現地法人 CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS S.A. DE C.V.を設立。
平成13年3月	熊本県熊本市健軍に、熊本営業所を開設。
"	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
4月	中国蘇州に、香港現地法人の子会社として、現地法人千代達電子製造(蘇州)有限公司を設立。
平成14年3月	大阪府泉南市に大阪ビル竣工、大阪工場及び大阪支店を移転。
8月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成15年3月	愛知県名古屋市中区に、名古屋営業所を開設。
平成15年4月	中国東莞に、香港現地法人の子会社として、現地法人千代達電子製造(東莞)有限公司を設立。
平成15年10月	ベトナムに、シンガポール現地法人の子会社として、現地法人CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.を設立。
平成15年11月	中国天津に、香港現地法人の子会社として、現地法人千代達電子製造(天津)有限公司を設立。
平成16年6月	広島県東広島市に、広島営業所を開設。
平成17年9月	東京事業所を東京支店に改称。
"	青森県弘前市に青森営業所、宮城県仙台市に仙台営業所、福島県郡山市に福島営業所を開設。東北支店を閉鎖。神奈川県厚木市に厚木営業所を開設。
平成18年2月	大分県速見郡に大分営業所、長野県松本市に長野営業所を開設。
7月	東京支店営業部を埼玉県草加市(東京支店)へ移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（千代田インテグレ株式会社）及び子会社（19社）により構成されており、OA機器、AV機器、自動車・車輛、文具などの各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。これらの製造から販売までのプロセスが共通しており、又事業の性質から判断して、単一セグメントに属しております。

当社とシンガポール現地法人CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.とマレーシア現地法人CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.、CHiyODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN.BHD.、及びCHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN.BHD.、タイ現地法人CHIYODA INTEGRE(THAILAND)CO.,LTD.、インドネシア現地法人PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA、フィリピン現地法人CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES,INC.、CHiyODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.は共に電気メーカー等からの注文を受け、その部品を製造し販売しております。

香港現地法人千代達電子製造（香港）有限公司は主に香港、中国の電気メーカー等からの注文を受け、製造を主に中国現地法人千代達電子製造（大連）有限公司、千代達電子製造（シンセン）有限公司、千代達電子製造（中山）有限公司、千代達電子製造（蘇州）有限公司、千代達電子製造（東莞）有限公司及び千代達電子製造（天津）有限公司の6社に加工委託し、その製品を販売しております。

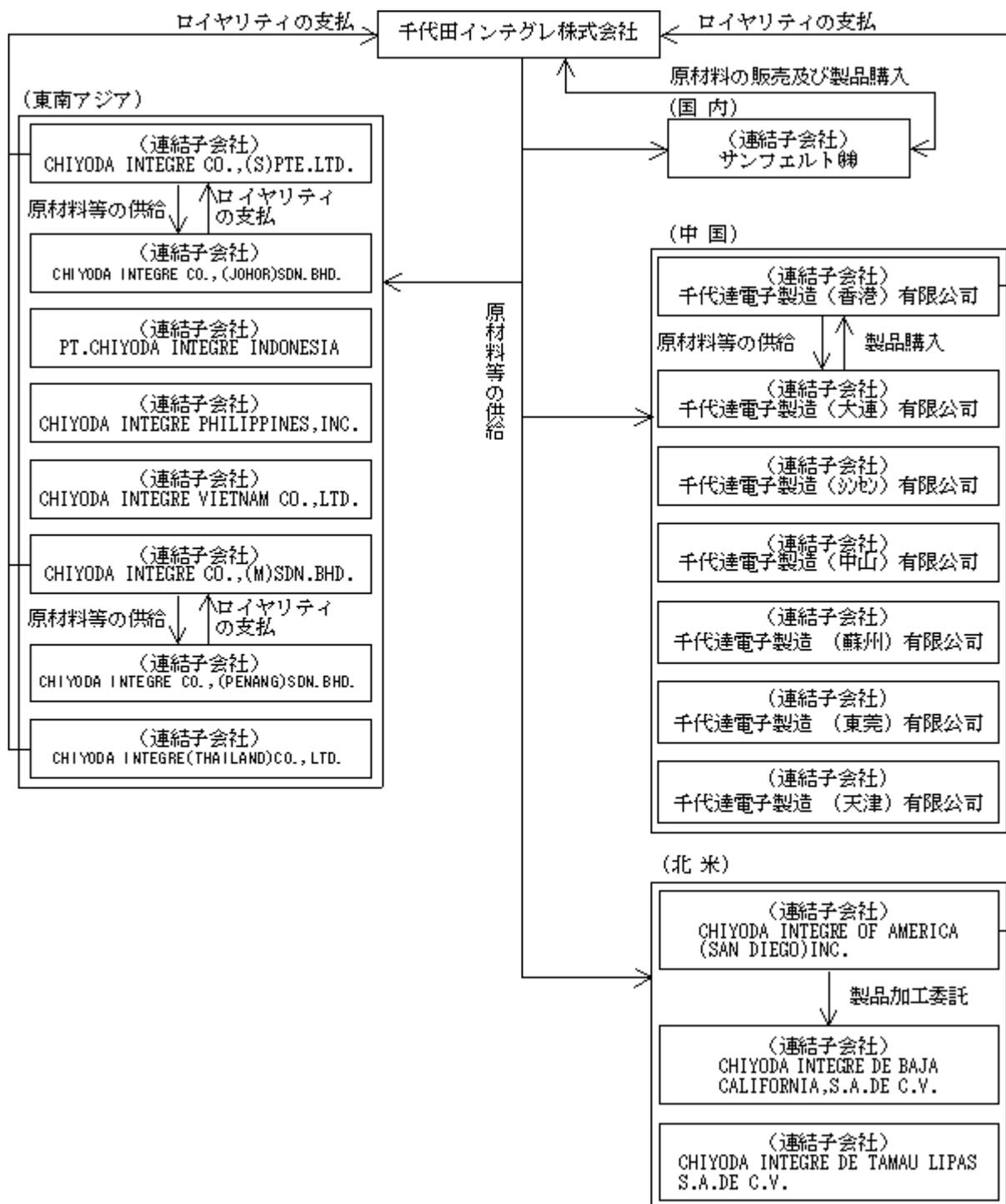
米国現地法人CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.は米国の電気製品メーカー等からの注文を受け、製造を主にメキシコ現地法人CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA S.A.DE C.V.及びCHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS S.A.DE C.V.に加工委託し、その製品を販売しております。

又、サンフエルト株式会社は、主として手芸関係及び服飾雑貨等のメーカーから注文を受け、加工販売しております。

当社は主として国内メーカーへの販売、海外現地法人は主として所在地国の国内メーカーへ販売しております。

当社と海外現地法人との取引は、当社から海外現地法人への原材料等の輸出版売であります。当社はCHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.、CHiyODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.、千代達電子製造（香港）有限公司、CHIYODA INTEGRE(THAILAND)CO.,LTD.及びCHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO)INC.からロイヤリティを受取り、CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.はCHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN.BHD.、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES,INC.及びCHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.から、CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.はCHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN.BHD.から、それぞれロイヤリティを受取っております。

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	その他
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)			
CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.	シンガポール	1,800 千シンガ ポールドル	電気製品 部品製造	100	-	1	-	原材料等 の販売等	ロイヤリテ ィ配当金の 支払い
1 CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.	マレーシア・ クアラルンプ ール	5,000 千マレーシ アドル	電気製品 部品製造	100 (40)	-	1	-	原材料等 の販売等	ロイヤリテ ィ配当金の 支払い
CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN. BHD.	マレーシア・ ジョホールバ ール	1,000 千マレーシ アドル	電気製品 部品製造	100 (100)	-	1	5 790千シンガ ポールドル	原材料等 の販売等	-
CHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG) SDN.BHD.	マレーシア・ ペナン	3,000 千マレーシ アドル	電気製品 部品製造	100 (100)	-	1	5 950千シンガ ポールドル	原材料等 の販売等	-
1 千代達電子製造 (香港)有限公司	香港	9,700 千香港ドル	電気製品 部品販売	100	-	1	-	原材料等 の販売及 び連結子 会社から の製品購 入	ロイヤリテ ィ配当金の 支払い
千代達電子製造 (大連)有限公司	中国遼寧省	130,000千円	電気製品 部品製造	100 (23)	-	1	-	加工製品 の販売	配当金の支 払い
千代達電子製造 (シンセン)有限 公司	中国廣東省	12,600 千香港ドル	電気製品 部品製造	100 (100)	-	1	-	加工製品 の販売	-
1 CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO.,LT D.	タイ アユタヤ	125,000 千バーツ	電気製品 部品製造	100	-	1	-	原材料等 の販売	ロイヤリテ ィ配当金の 支払い
1 CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO)INC.	米国・ サンディエゴ	3,100 千U Sドル	電気製品 部品販売	100	-	1	4 60,000千円 5 3,160千シンガ ポールドル	原材料等 の販売	ロイヤリテ ィの支払い
千代達電子製造 (中山)有限公司	中国廣東省	6,000 千香港ドル	電気製品 部品製造	100 (100)	-	1	-	加工製品 の販売	-
PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA	インドネシア	2,000 千U Sドル	電気製品 部品製造	100 (100)	-	1	5 395千シンガ ポールドル	原材料等 の販売	-
CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA S.A. DE C.V.	メキシコ・テ ィファナ	7,500 千メキシコ ペソ	電気製品 部品製造	100 (100)	-	1	-	加工製品 の販売	-
CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.	フィリピン	35,000 千フィリピン ペソ	電気製品 部品製造	100 (100)	-	1	-	原材料等 の販売	-
CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPA S.S.A.DE C.V.	メキシコ・ レイノサ	50 千メキシコ ペソ	電気製品 部品製造	100 (100)	-	1	-	加工製品 の販売	-

名称	住所	資本金又は 出資金	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	その他
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)			
千代達電子製造 (蘇州)有限公司	中国江蘇省	13,400 千香港ドル	電気製品 部品製造	100 (100)	-	1	6 5,740千香港ドル	加工製品 の販売	-
千代達電子製造 (東莞)有限公司	中国廣東省	14,300 千香港ドル	電気製品 部品製造	100 (100)	-	1	6 5,740千香港ドル	加工製品 の販売	-
CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.	ベトナムハノ イ	1,800 千USドル	電気製品 部品製造	100 (100)	-	1	5 1,580千シンガ ポールドル	加工製品 の販売	-
千代達電子製造 (天津)有限公司	中国天津市	1,820 千USドル	電気製品 部品製造	100 (100)	-	1	-	加工製品 の販売	-
サンフェルト株式 会社	東京都中央区	50,000千円	フェルト 製品の加工 販売	100	2	-	-	原材料等 の販売及び 製品購入	-

- (注) 1. 特定子会社に該当します。
2. 上記子会社の内、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 当社が貸付しております。
5. CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.が貸付しております。
6. 千代達電子製造(香港)有限公司が貸付しております。
7. 千代達電子製造(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	11,517,177千円
	(2)経常利益	659,489千円
	(3)当期純利益	558,171千円
	(4)純資産額	3,291,883千円
	(5)総資産額	5,594,842千円

8. 上記以外の子会社は連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、OA機器、AV機器、自動車・車輛、文具などの各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。これらの製造から販売までのプロセスが共通しており、又事業の性質から判断して単一セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報に代えて、当社の職種別に区分して記載しております。

平成18年8月31日現在

区分	従業員数(名)
管理	349(20)
営業	378(97)
製造	3,695(1206)
合計	4,422(1323)

(注) 1. 提出会社からの出向者51名を含んでおります。

2. 従業員数は社員就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(名)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
337(505)	34.1	10.0	6,349,153

(注) 1. 社外への出向者51名は含まれておりません。

2. 従業員数は社員就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を()外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済情勢は、海外におきましては、米国で個人消費や住宅投資等の伸び悩みによる景気減速懸念が台頭してきたものの底堅く推移し、中国においても好調さを維持し、欧州におきましては内需や輸出が持ち直していることもあり、概ね安定的に推移いたしました。

我が国経済におきましては、雇用環境の改善を背景に個人消費が安定し、企業の設備投資にも支えられ、緩やかな回復基調となりました。

このような経営環境の中で、当社グループは、グローバル営業体制とグローバル生産体制のさらなる確立に注力し、OA機器、映像機器、通信機器、自動車関連分野への拡販とソフトプレスを中核に成長分野、新分野への展開を積極的に図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は408億7百万円（前期比3.3%増）、営業利益は45億7千3百万円（前期比5.1%増）、経常利益は45億8千万円（前期比2.2%増）当期純利益は29億5千6百万円（前期比39.6%増）と前期につづき増収、増益を達成することができました。

当社グループは、同一セグメントに属する電子・電気機器部品の製造販売を主な事業として営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの業績の記載は省略しております。

業種別売上状況といたしましては、音響機器部品が41億3千8百万円（前期比0.7%増）、自動車・車輛関連部品が13億4百万円（前期比8.7%増）、家電機器関連部品が6億3千万円（前期比1.6%増）、OA機器関連部品が195億4千8百万円（前期比3.9%増）、文具・玩具・レジャー関連部品が22億3千6百万円（前期比2.5%減）、通信機器関連部品が48億5千7百万円（前期比5.0%増）、映像機器関連部品が79億6千5百万円（前期比3.1%増）、その他関連部品が1億2千6百万円（前期比0.2%増）となりました。

また、所在地別セグメントの業績といたしましては、日本地域の外部顧客に対する売上高は181億1千2百万円（前期比11.4%減）、営業利益は6億3千万円（前期比57.2%減）となり、東南アジア地域の外部顧客に対する売上高は108億9千4百万円（前期比25.0%増）、営業利益は18億9千6百万円（前期比37.0%増）、中国地域の外部顧客に対する売上高は100億2千2百万円（前期比14.5%増）、営業利益は15億3千4百万円（前期比37.7%増）、その他地域の外部顧客に対する売上高は17億7千8百万円（前期比10.4%増）、営業利益は3千7百万円（前期比54.4%減）となりました。

（注）消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に掲げる金額については、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より27億1千8百万円増加し(前期比60.7%増)、当連結会計年度末72億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、43億5千8百万円(前期比66.2%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、7億9千7百万円(前期比40.7%減)となりました。

主な要因は、設備投資の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、10億6千1百万円(前期比69.0%増)となりました。

主な要因は、短期借入金の返済、配当の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、OA機器、AV機器、自動車・車輛、文具などの各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。これらの製造から販売までのプロセスが共通しており、又事業の性質から判断して単一セグメントに属しておりますので、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

(1) 生産実績

当社グループは単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報に代えて、業種別生産実績を記載いたします。

当連結会計年度における業種別生産実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比(%)
音響機器(千円)	4,152,469	100.2
自動車・車輛(千円)	1,311,865	108.1
家電機器(千円)	633,242	101.4
OA機器(千円)	19,639,348	103.1
文具・玩具・レジャー(千円)	2,242,432	96.7
通信機器(千円)	4,882,441	104.4
映像機器(千円)	7,999,368	102.3
その他(千円)	126,806	99.4
合計(千円)	40,987,974	102.5

(注)金額は、販売価格によって表示しております。

(2) 受注実績

当社グループは単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報に代えて、業種別受注実績を記載いたします。

当連結会計年度における業種別受注実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
音響機器	4,108,691	102.8	317,378	91.5
自動車・車輛	1,304,170	105.1	102,681	100.1
家電機器	614,332	100.0	49,784	75.0
OA機器	19,681,967	105.0	1,496,655	109.8
文具・玩具・レジャー	2,217,722	98.7	161,800	89.4
通信機器	4,868,480	101.9	357,828	103.2
映像機器	8,032,024	101.7	609,863	112.3
その他	75,489	78.7	15,557	23.4
合計	40,902,879	103.3	3,111,550	103.2

(注)金額は、販売価格によって表示しております。

(3) 販売実績

当社グループは単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報に代えて、業種別販売実績を記載いたします。

当連結会計年度における業種販売実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比(%)
音響機器(千円)	4,138,141	100.7
自動車・車輛(千円)	1,304,029	108.7
家電機器(千円)	630,897	101.6
OA機器(千円)	19,548,495	103.9
文具・玩具・レジャー(千円)	2,236,875	97.5
通信機器(千円)	4,857,480	105.0
映像機器(千円)	7,965,021	103.1
その他(千円)	126,280	100.2
合計(千円)	40,807,221	103.3

(注)金額は、販売価格によって表示しております。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢は、米国経済の減速懸念や原油をはじめとした原材料価格の高騰、不安定な為替動向等からも目が離せない状況が続くものと思われ、当社グループを取り巻く事業環境も様々な競争が激化しており、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、真のグローバル企業の確立を目指し、そのためにも「ものづくりの技」の水準をさらに高め、より一層の生産性改善活動を行うと共に、グループ全体の総括的な管理運営を行う体制を整えてまいります。また、ステークホルダーの信頼確保や会社業務執行基盤を強固なものとするため、内部統制の向上、コンプライアンスの徹底を推し進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成18年8月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 最終製品の販売動向等について

当社グループの取扱部品等は、主として電子・電気機器メーカーに納品されており、O A 機器、映像機器、通信機器、音響機器等の製品に使用されておりますが、これら最終製品の販売動向は、流行や競合製品の状況等により大きく変動する傾向を有しております。又、当社グループの取扱部品等の納入価格は、最終製品の販売動向の他に、生産状況、在庫状況、競合の状況等の影響を受けております。

したがって、当社グループの経営成績は、最終製品の販売動向等による取扱部品等の需要動向、価格動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料調達の変動について

当社グループの原材料の調達については、国内・外を問わず複数のメーカーから購入しており、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めております。

しかし、石油価格の高騰や中国市場での急激な需要増加等により、一時的に需給バランスが崩れる懸念もあります。そのような場合には、当社グループの顧客との交渉を通じて対応していきますが、原材料調達がきわめて困難になった場合や、購入価格が著しく上昇した場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 技術革新について

当社グループが取扱っている電子・電気部品等は、急速な技術革新、顧客ニーズの変化、新製品・サービスの導入が頻繁であります。

当社グループでは、顧客ニーズを把握し、グループの持っている自社技術を結集して、より付加価値の高い部品を提供できるように努力しております。又、国内・外で新たな顧客の開拓を行い、取扱部品の拡大を図っております。

しかし、当社グループが想定していないような新技術・新部品の出現等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できない恐れがあります。

したがって、このような場合には当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 為替相場について

当社グループの事業は、アジア地域を中心にグローバルに展開しております。各地域における海外現地法人の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表を作成するため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害の発生について

当社グループの製造設備等の主要設備に関しては、防災、耐震対策などとともに、製造拠点の分散化を図り、災害等によって生産活動の停止、部品供給に混乱をきたさぬよう努めております。

しかし、大地震やテロなどの発生により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を越える事故が発生した場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(6) カントリーリスク

当社グループの事業は、アジア地域を中心にグローバルに展開しております。したがって、各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の改正等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、O A 機器、A V 機器、自動車・車輛、文具などの各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としており、この分野へプレス加工技術の展開を指向しております。

当社グループの研究開発は、東京支店で総括して担当し、日進月歩で技術革新が進むなか、さまざまなニーズに対応する為に必要とされる生産技術・生産設備・新素材の研究開発に幅広く取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発テーマは、独創的なソフトプレスの技術（精密加工技術）を取り入れた新規製品の研究開発、品質監視システムを取り入れた設備開発であります。

高性能フィルム等をクリーンルーム内でプレス加工する技術の研究開発や、次世代表示モジュールの部品加工の研究開発を始め、さまざまな素材、部品に対する加工技術の開発を実施しております。

生産設備に関しましては、当社独自の生産システムを始めとし、短期化する研究開発期間・製品寿命に対応する為に国内及び海外からすばやく情報を入手し、品質と生産性を高い次元で両立させた次世代生産設備の開発に取り組んでおります。

新素材に関しましては、環境保全・加工性を意識した環境負荷物質を含まない素材の研究開発に始まり、機能性の付加に取り組んでおります。

これらの活動及び成果は、国内のみならず海外子会社へも広く展開しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は182,385千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成18年8月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その具体的な内容につきましては、「第5．経理の状況」の「1．連結財務諸表等」中、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成に当たりまして、過去の実績や法制度の変更など様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確定要素が内在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、343億3千2百万円（前連結会計年度末319億2千万円）となり24億1千1百万円増加いたしました。

1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、225億1千6百万円（前連結会計年度末198億6千9百万円）となり、26億4千7百万円増加いたしました。その主な要因としては、現金及び預金の増加（27億1千8百万円）及び棚卸資産の増加（5億1千8百万円）があります。現金及び預金の増加は、主として当期純利益の増加を起因としたキャッシュ・フローの改善によるものであり、棚卸資産の増加は、主として海外子会社の生産増加に伴うものであります。

2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、118億1千5百万円（前連結会計年度末120億5千1百万円）となり、2億3千6百万円減少いたしました。有形固定資産の取得により6億6千7百万円増加し、当連結会計年度の減価償却費計上により10億9千3百万円減少いたしました。

負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、114億2千万円（前連結会計年度末117億5千9百万円）となり、3億3千9百万円減少いたしました。

1) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、85億7千4百万円（前連結会計年度末92億9千1百万円）となり、7億1千7百万円減少いたしました。その主な要因としては、支払手形及び買掛金の増加（4億7千5百万円）、短期借入金の返済（4億8千6百万円）及び未払法人税等の減少（7億6千万円）があります。

2) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、28億4千6百万円（前連結会計年度末24億6千7百万円）となり、3億7千8百万円増加いたしました。その主な要因としては、役員退職慰労引当金の減少（2億9千2百万円）及び繰延税金負債の増加（6億3千3百万円）があります。役員退職慰労引当金の減少は、役員退職慰労金の支払によるものであります。又、繰延税金負債の増加は在外子会社留保利益の増加によるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は、229億1千1百万円（前連結会計年度末資本合計197億円）となり、32億1千万円増加いたしました。その主な要因としては、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加（24億2千6百万円）及び外国為替換算レートが円安に振れたことによる為替換算調整勘定の減少（7億8百万円）が挙げられます。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ12億9千7百万円増加し、408億7百万円（前連結会計年度比3.3%増加）となりました。

詳細につきましては、「第2．事業の状況」の「1．業績等の概要」「(1)業績」の項目をご参照下さい。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ2億2千万円増加し、45億7千3百万円（前連結会計年度比5.1%増加）となりました。その主な要因はコスト・マネジメントの徹底に取り組んだ結果であり、売上原価率が、前連結会計年度に比べ0.6ポイント低下しました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ1億円増加し、45億8千万円（前連結会計年度比2.2%増加）となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ7億2千9百万円増加し、49億3千7百万円（前連結会計年度比17.3%増加）となりました。その主な要因としては、経常利益の増加（1億円）に加え、前連結会計年度に減損損失5億4百万円を計上していたことによるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、税金等調整前当期純利益から、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、並びに少数株主利益を控除した結果、前連結会計年度に比べ8億3千8百万円増加し、29億5千6百万円（前連結会計年度比39.6%増加）となりました。

第3【設備の状況】

当社グループは、OA機器、AV機器、自動車・車輛、文具などの各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。これらの製造から販売までのプロセスが共通しており、又事業の性質から判断して単一セグメントに属しておりますので、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は6億6千7百万円であり、主なものは当社グループ各社の電気機器部品製造設備であります。

当社においては、主なものは電気機器部品製造設備の更新4千2百万円であります。

在外子会社においては、主なものは電気機器部品製造設備の更新3億7千3百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・海外部 (東京都中央区)	管理・販売設備	173,424	-	359,819 (471.88)	37,717	570,961	30 (6)
東京支店 (埼玉県草加市)	生産・物流設備	1,461,644	367,046	370,464 (7,760.87)	60,161	2,259,316	160 (279)
大阪支店 (大阪府泉南市)	販売・生産・物流設備	343,157	106,201	744,947 (8,126.00)	23,278	1,217,584	50 (126)
豊橋支店 (愛知県豊橋市)	販売・生産・物流設備	394,041	134,686	338,026 (3,824.36)	26,570	893,324	61 (86)
仙台営業所 (仙台市青葉区)	仙台工場用地	175	-	366,800 (21,451.87)	-	366,975	-

(2)在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
		建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 m ²)	その他	合計	
CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE.LTD. (シンガポール)	販売・生 産設備	362,019	87,688	- -	8,437	458,145	196 (1)
CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG)SDN.BHD. (マレーシア ペナン)	販売・生 産設備	153,026	112,294	- -	4,154	269,475	206 (28)
CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO.,LTD. (タイ アユタヤ)	販売・生 産設備	132,621	126,647	89,585 (19,680)	24,974	373,827	335 -
CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN.BHD. (マレーシア クアラルンプール)	販売・生 産設備	70,187	178,462	23,773 (8,099)	12,051	284,475	235 (56)
千代達電子製造(シンセン)有限公司 (中国 廣東省)	販売・生 産設備	62,793	342,994	- -	8,071	413,858	588 -
千代達電子製造(蘇州)有限公司 (中国 江蘇省)	販売・生 産設備	253,892	241,035	- -	19,043	513,971	300 (312)
千代達電子製造(東莞)有限公司 (中国 廣東省)	販売・生 産設備	189,060	337,341	- -	7,362	533,765	321 -
CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC. (米国・サンディエゴ)	販売・生 産設備	87,807	104,478	41,135 (4,340)	14,101	247,523	294 -

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. その他の内訳は、工具器具備品であります。

3. 従業員数は社員従業員数であり、臨時雇用者数は、人員に著しい増減がないため期末人員を()外数で記載しております。

4. 上記のほか、主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	従業員数(人)	建物面積m ²	年間賃借料 (千円)
千代達電子製造(シンセン)有限公司 (中華人民共和国廣東省シンセン市)	土地・建物	588 (-)	10,810	35,643
CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC. (フィリピン)	土地・建物	125 (66)	2,860	24,821

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、世界・日本の経営環境、業界の動向、投資効果等を総合的に判断し策定しております。

設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社と調整を図りながら策定しております。

当連結会計年度において重要な設備投資計画は次のとおりであります。

事業所名	平成18年8月末計画金額		設備等の主な内容・目的	資金調達方法
	総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社 東京支店	418,610	77,583	生産機械・設備	自己資金
大阪工場	154,160	2,384	生産機械・設備	自己資金
豊橋工場	207,230	-	生産機械・設備	自己資金
在外子会社計	715,000	12,946	生産機械・設備	自己資金
計	1,495,000	92,914		

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,128,929	14,128,929	東京証券取引所 市場第一部	-
計	14,128,929	14,128,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年9月1日～ 平成16年8月31日 (注)1	48,100	11,762,608	34,199	2,323,384	34,199	2,442,073
平成16年10月20日 (注)2	2,352,521	14,115,129	-	2,323,384	-	2,442,073
平成16年9月1日～ 平成17年8月31日 (注)3	8,100	14,123,229	4,803	2,328,187	4,795	2,446,868
平成17年9月1日～ 平成18年8月31日 (注)3	5,700	14,128,929	3,380	2,331,567	3,374	2,450,242

(注)1. ストックオプション制度による新株引受権の権利行使

発行価額 1,422円 資本組入額 711円

2. 1株を1.2株に株式分割

3. ストックオプション制度による新株引受権の権利行使(上記(注)2の分割により、行使価額及び資本組入額を調整しております)

発行価額 1,185円 資本組入額 593円

(4) 【所有者別状況】

平成18年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		51	30	54	87	2	4,200	4,424	-
所有株式数 (単元)		46,436	2,547	5,530	48,202	9	38,164	140,888	40,129
所有株式数の 割合(%)		32.96	1.81	3.93	34.21	0.01	27.08	100.00	-

(注)1. 自己株式9,721株は「個人その他」に97単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,211	8.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,154	8.16
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	949	6.71
ドイチェバンクアーゲーロンドン ピービーノトリティークライアーツ613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB,UK (東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー)	502	3.55
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	453	3.20
土屋 眞弓	埼玉県草加市	430	3.04
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	389	2.75
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	325	2.30
ミックス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2-7-1 カストディ業務部)	280	1.98
バンクオブニューヨーク・ロンドン パリミテッド131705 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL (東京都中央区日本橋兜町6-7)	266	1.88
計		5,963	42.20

(注) 1. 株式会社みずほ銀行から、平成18年5月15日付で提出されました大量保有報告書により平成18年4月30日現在で共同保有者3名により、853,480株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質保有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当社が平成18年5月15日付で送付を受けた大量保有報告書の写しの内容は次のとおりであります。

[提出者及び共同保有者]

名称	株式会社みずほ銀行
住所	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号
所有内容	161,880株
名称	みずほ証券株式会社
住所	東京都千代田区大手町1丁目5番1号
所有内容	4,900株
名称	みずほ信託銀行株式会社
住所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号
所有内容	686,700株

2. モルガン・スタンレー証券会社から平成18年7月24日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成18年7月19日現在で共同保有者5名により、1,549,566株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質保有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当社が平成18年7月24日付で送付を受けた変更報告書の写しの内容は次のとおりであります。

[提出者及び共同保有者]

名称	モルガン・スタンレー証券株式会社
住所	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
所有内容	48,860株
名称	モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド
住所	1585 Broadway, New York, NY 10036
所有内容	39,700株
名称	モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド
住所	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.
所有内容	187,906株
名称	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド
住所	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.
所有内容	361,200株
名称	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社
住所	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
所有内容	911,900株

3. フィデリティ投信株式会社から平成18年7月18日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成18年6月30日現在で、558,900株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質保有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当社が平成18年7月18日付で送付を受けた変更報告書の写しの内容は次のとおりであります。

[提出者]

名称	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー
所有内容	558,900株

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成18年8月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成18年7月31日現在で共同保有者4名により、567,193株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質保有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当社が平成18年8月15日付で送付を受けた変更報告書の写しの内容は次のとおりであります。

[提出者及び共同保有者]

名称	株式会社三菱UFJ銀行銀行
住所	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
所有内容	256,800株
名称	三菱UFJ信託銀行株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
所有内容	273,340株
名称	三菱UFJ証券株式会社
住所	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
所有内容	10,853株
名称	三菱UFJ投信株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
所有内容	26,200株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,079,100	140,778	-
単元未満株式	普通株式 40,129	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	14,128,929	-	-
総株主の議決権	-	140,778	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式1,300株が含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個を含めておりません。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 千代田インテグレ 株式会社	東京都中央区明石 町4-5	9,700	-	9,700	0.07
計	-	9,700	-	9,700	0.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会での決議状況		
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,796	8,757,560
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	2,976	9,224,960
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	9,721		9,901.0	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式には、平成18年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループの利益配分に関する基本方針は、株主に対する利益還元を経営の重要政策とし、経営の効率化により収益の向上を図り、安定した配当及び株主優待制度を継続して実施することを基本としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図ることに努めることとしております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される事業環境の変化に対応すべく、多様化した市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、今まで以上にコスト競争力を高め、さらには、グローバル戦略の展開を図る為に有効投資することとしております。

当期の配当金につきましては、前年より増額し、1株につき40円とさせていただきました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、第51期の配当についての株主総会決議は平成18年11月29日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 47 期	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期
決算年月	平成14年 8 月	平成15年 8 月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月
最高(円)	1,800	2,580	4,030 2,465	2,740	3,950
最低(円)	910	1,345	2,280 2,370	1,830	2,215

(注) 1. 最高・最低株価は、平成13年3月30日より平成14年7月31日までは東京証券取引所市場第二部、平成14年8月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
最高(円)	3,280	3,520	3,950	3,530	3,060	2,910
最低(円)	2,950	3,090	3,310	2,995	2,455	2,600

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		丸山 要	昭和21年1月20日生	昭和39年3月 名取高等学校卒業 昭和39年6月 千代田フエルト(株)(現 千代田インテグレ(株))入社 昭和63年12月 当社豊橋支店長 平成2年9月 当社営業部長 平成7年11月 当社取締役に就任 平成11年11月 当社常務取締役に就任 平成13年11月 当社専務取締役に就任 平成14年10月 サンフエルト(株)取締役に就任 平成14年11月 当社代表取締役に就任(現任)	48
代表取締役社長		小池 光明	昭和26年1月5日生	昭和44年3月 吉田高等学校卒業 昭和44年3月 千代田フエルト(株)(現 千代田インテグレ(株))入社 昭和57年9月 CHIYODA FELT CO.,(S)PTE.LTD. (現 CHIYODA INTEGRE CO.,(S) PTE.LTD.)に出向 平成2年9月 同社取締役社長 平成11年11月 当社取締役に就任 平成13年11月 当社常務取締役に就任 平成14年11月 当社代表取締役に就任(現任)	78
常務取締役		高山 勝	昭和25年1月4日生	昭和43年3月 吉田高等学校卒業 昭和43年3月 千代田フエルト(株)(現 千代田インテグレ(株))入社 平成2年9月 当社豊橋支店長 平成11年3月 当社大阪支店長 平成11年11月 当社取締役に就任 平成15年9月 当社東京支店長 平成15年10月 サンフエルト(株)取締役に就任(現任) 平成15年11月 当社常務取締役に就任(現任)	18
取締役	経理部長	松本 欣二	昭和17年4月11日生	昭和42年3月 中央大学商学部会計学科卒業 昭和42年4月 三沢公認会計士事務所入所 昭和48年12月 小松ハウス(株)入社 平成元年2月 当社入社 平成2年9月 当社経理部長に就任(現任) 平成11年11月 当社取締役に就任(現任)	18
取締役	海外事業統括 海外部長 CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO)INC. 取締役社長	佐藤 正夫	昭和32年2月9日生	昭和56年3月 法政大学経済学部経済学科卒業 昭和56年3月 千代田フエルト(株)(現 千代田インテグレ(株))入社 平成8年4月 CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.出向 取締役社長に就任 (現任) 平成17年9月 当社海外部長、海外事業統括に就任 (現任) 平成18年11月 当社取締役に就任(現任)	3
取締役	国内事業統括 東京支店長	村澤 琢己	昭和35年7月21日生	平成58年3月 愛知大学法経学部経営学科卒業 昭和58年3月 千代田フエルト(株)(現 千代田インテグレ(株))入社 平成17年9月 当社東京支店長、国内事業統括に就任(現任) 平成18年11月 当社取締役に就任(現任)	6
取締役		土屋 賢治	昭和24年5月12日	昭和49年3月 明星大学理工学部電気工学科卒業 昭和50年9月 千代田フエルト(株)(現 千代田インテグレ(株))入社 平成5年9月 当社監査室長 平成10年11月 当社常勤監査役に就任 平成12年11月 当社取締役に就任(現任)	101

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		今井 忠夫	昭和7年12月29日生	昭和30年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和30年4月 日本信託銀行(株)入行 昭和58年6月 同行取締役不動産部長 昭和61年9月 同行常務取締役不動産営業本部長 昭和63年6月 同行常務取締役(代表)営業統括 本部長 平成元年11月 同行専務取締役(代表)営業統括 本部長 平成2年7月 (株)藤和代表取締役 平成6年6月 (株)タナベ経営監査役 平成6年11月 当社監査役に就任 平成12年11月 当社常勤監査役に就任(現任)	1
監査役		中川 益男	昭和7年11月19日生	昭和30年3月 早稲田大学第一商学部卒業 昭和30年4月 (株)日本相互銀行入行 昭和59年6月 (株)太陽神戸銀行 取締役名古屋支 店長 昭和62年6月 同行常務取締役業務本部副本部長 平成元年6月 (株)太平洋銀行頭取 平成6年6月 (株)陽友 代表取締役会長 平成10年6月 日本開閉器工業(株)監査役 平成12年11月 当社監査役に就任(現任)	1
監査役		市川 雅洋	昭和14年1月5日生	昭和36年3月 日本大学経済学部経済学科卒業 昭和36年4月 千代田フエルト(株)(現 千代田イン テグレ(株))入社 昭和61年3月 当社経理部長 昭和63年11月 当社取締役に就任 当社管理本部長 平成3年12月 当社経営計画室長 平成7年9月 当社経営計画部長 平成11年3月 サンフエルト(株)監査役に就任 平成15年11月 当社監査役に就任(現任)	48
監査役		平井 利昌	昭和12年6月28日生	昭和35年3月 京都大学工学部工業化学科卒業 昭和35年4月 東洋レーヨン(株)(現 東レ(株))入社 平成4年6月 当社入社 平成4年9月 当社技術部長 平成8年9月 当社技術・品証部長 平成9年10月 当社東京事業所長 平成9年11月 当社取締役に就任 平成11年7月 当社製造部長 平成15年11月 当社監査役に就任(現任)	3
計					329

(注) 監査役今井忠夫、中川益男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

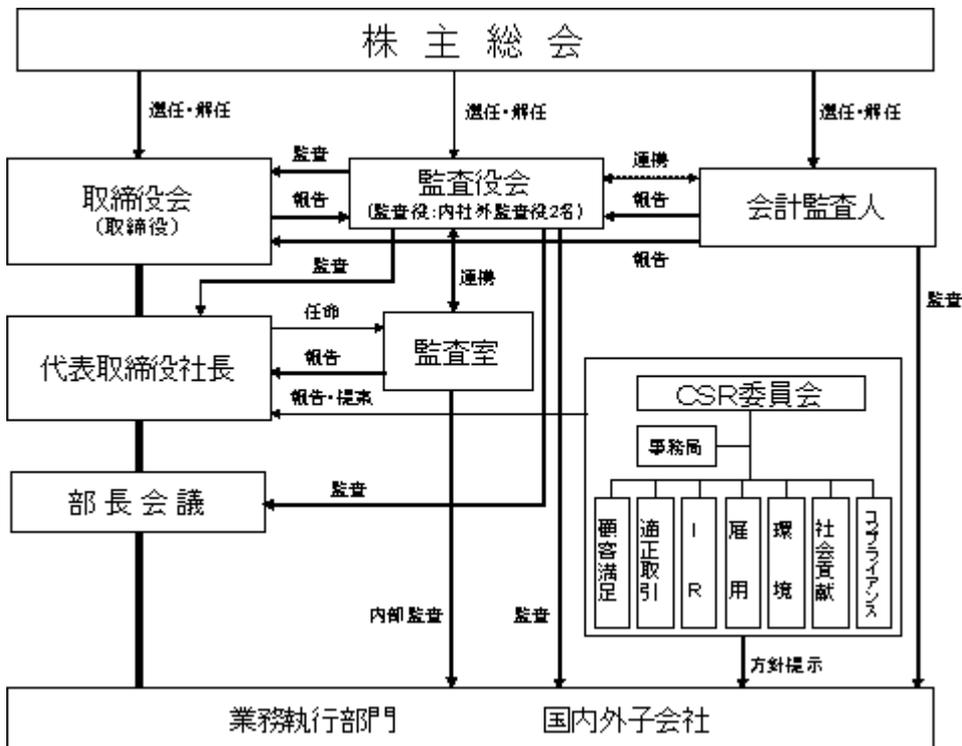
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、経営の透明性の向上と、コンプライアンス遵守の経営を徹底し、企業価値の最大化を図る為に、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制を構築いたします。

さらには、強化・充実に図り、企業間競争に打ち勝ってグローバルな企業活動を推進してまいりたいと考えております。

当社のコーポレートガバナンス及び内部管理体制の概要は現在、以下のとおりであります。



(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社であり、常勤監査役1名と非常勤監査役3名で構成されており、そのうち2名が社外監査役であります。また、取締役会は当事業年度末現在5名で構成されており、監査役も出席する定例取締役会を毎月1回以上開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し経営上の重要事項を協議・決定しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会及び社長を補佐する目的で部長会議を開催し、業務上の重要課題を全社横断的な形で対処し、タイムリーな経営戦略や事業計画の徹底及び見直しができる体制になっております。部長会議のメンバーは各部署部長の他、各拠点長としておりグローバル対応となっております。なお、当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し平成18年5月12日開催の取締役会において、下記のとおりその基本方針の決議をいたしました。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため「千代田インテググループ従業員行動規程」を遵守し、周知徹底する。また、コンプライアンス担当取締役を置きコンプライアンス管理の充実を図る。

2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業計画を策定し、明確な達成目標及び方策を定める。

取締役会規程及び職務権限規程を整備し、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制をとる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理担当取締役を置き、リスク管理に関する基本方針を策定し、その充実を図る。

4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る重要書類の管理及び保存期間を定める文書管理規程を整備する。
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社グループの企業姿勢に基づいて策定された「千代田インテグレグループ従業員行動規準」に則り、グループ全体が連携し、コンプライアンス遵守の周知徹底を図る。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役はその職務を補助すべきスタッフを必要に応じ置くことを求めることができる。
その職務を補助すべきスタッフに関する人事異動、人事考課に関しては事前に監査役会に相談し意見を求めることとする。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び従業員は、監査役会に対して次の事項を遅滞なく報告することとする。
 - ・会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実
 - ・不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合は、その事実
 - ・内部監査室が実施した内部監査の結果
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は取締役会の他に必要と認められた会議に出席するとともに、必要に応じて取締役、従業員に業務執行に関する説明を求めることができる。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社外監査役2名を含む4名の監査役が、取締役会並びに取締役の職務執行の違法性に関する監査を行っております。また、社長直轄の内部監査部門である監査室（人員1名）が、監査役と連携し各業務執行部門の業務執行状況を適法かつ適正であるかの検証・監査を行い、報告・提言を行っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人として監査法人トーマツを選任しており、経営者等との意見交換や会計監査の過程において、内部統制を充実すべく指導・助言を得る体制となっております。

当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の方々であります。

業務執行社員 古口昌巳氏

業務執行社員 岡田三夫氏

監査業務に関する補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 4名

会社と社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

取締役会・監査役会・部長会議を基本とし、経営と執行のコミュニケーションの円滑化を図ることにより、リスク情報の共有と企業統治の実効性の向上を推進する体制となっております。

また、グローバルな社内ネットワークにより迅速な情報の共有化を図っております。

(4) 役員報酬の内容

役員報酬の限度額は株主総会決議で定められており、平成18年8月期の支払実績として、取締役6名（うち、平成17年11月29日付退任1名）に支払った報酬は1億6千6百万円（うち、株主総会決議に基づく賞与金3千6百万円）であり、同じく監査役4名に支払った報酬は2千5百万円（うち、社外監査役1千5百万円）であります。

(5) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は2千3百万円であり、上記以外の報酬は2百万円であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)及び前事業年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)並びに当連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)及び当事業年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	4,492,495		7,211,343	
2. 受取手形及び売掛金		10,869,107		10,320,263	
3. 棚卸資産		3,583,149		4,101,180	
4. 繰延税金資産		602,677		371,298	
5. その他		332,263		521,602	
貸倒引当金		10,602		8,716	
流動資産合計		19,869,092	62.2	22,516,971	65.6
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	1	8,691,634		9,010,034	
減価償却累計額		4,308,139	4,383,495	4,728,954	4,281,079
2. 機械装置及び運搬具		5,864,022		6,308,259	
減価償却累計額		3,144,955	2,719,067	3,597,226	2,711,033
3. 工具器具備品		1,220,248		1,307,106	
減価償却累計額		860,695	359,552	954,374	352,732
4. 土地	1		2,387,533		2,403,268
5. 建設仮勘定			238,100		92,914
有形固定資産合計		10,087,748	31.6	9,841,027	28.7
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア			224,689		484,210
2. ソフトウェア仮勘定			262,624		-
3. 電話加入権			13,932		13,750
無形固定資産合計			501,247		497,960
			1.6		1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		415,204		524,905	
2. 繰延税金資産		276,447		155,758	
3. その他		795,949		813,994	
貸倒引当金		25,130		18,508	
投資その他の資産合計		1,462,470	4.6	1,476,150	4.3
固定資産合計		12,051,467	37.8	11,815,138	34.4
資産合計		31,920,559	100.0	34,332,110	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,964,366		5,439,380	
2. 短期借入金	1	2,032,937		1,546,616	
3. 未払法人税等		983,983		223,783	
4. 繰延税金負債		49,429		10,780	
5. 未払消費税等		6,775			
6. 賞与引当金		436,000		405,224	
7. 役員賞与引当金				36,000	
8. その他		818,075		912,506	
流動負債合計		9,291,566	29.1	8,574,291	25.0
固定負債					
1. 繰延税金負債		935,102		1,568,390	
2. 退職給付引当金		1,036,972		1,089,096	
3. 役員退職慰労引当金		468,961		176,135	
4. その他		26,933		12,416	
固定負債合計		2,467,968	7.7	2,846,039	8.3
負債合計		11,759,535	36.8	11,420,330	33.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		460,183	1.5	-	-
(資本の部)					
資本金	2	2,328,187	7.3	-	-
資本剰余金		2,446,868	7.7	-	-
利益剰余金		15,642,273	49.0	-	-
その他有価証券評価差額 金		101,724	0.3	-	-
為替換算調整勘定		803,876	2.5	-	-
自己株式	3	14,337	0.1	-	-
資本合計		19,700,840	61.7	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		31,920,559	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	2,331,567	6.8
2. 資本剰余金		-	-	2,450,242	7.1
3. 利益剰余金		-	-	18,069,046	52.7
4. 自己株式		-	-	23,094	0.1
株主資本合計		-	-	22,827,762	66.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	179,054	0.5
2. 為替換算調整勘定		-	-	95,036	0.3
評価・換算差額等合計		-	-	84,017	0.2
純資産合計		-	-	22,911,779	66.7
負債純資産合計		-	-	34,332,110	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			39,509,513	100.0		40,807,221	100.0
売上原価	2		29,402,452	74.4		30,125,331	73.8
売上総利益			10,107,060	25.6		10,681,890	26.2
販売費及び一般管理費	1.2		5,754,935	14.6		6,108,797	15.0
営業利益			4,352,125	11.0		4,573,092	11.2
営業外収益							
1. 受取利息		19,622			67,076		
2. 受取配当金		28,592			9,001		
3. 受取家賃		18,375			28,500		
4. その他営業外収益		137,234	203,824	0.5	129,483	234,062	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		30,748			35,377		
2. 手形売却損		13,111			6,300		
3. 為替差損		8,165			123,237		
4. 記念行事費		-			46,278		
5. その他営業外費用		23,600	75,626	0.2	15,502	226,696	0.6
経常利益			4,480,324	11.3		4,580,458	11.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	268,414			13,889		
2. 退職給付制度変更終了 益		189,171			-		
3. 投資有価証券清算益	4	-			535,114		
4. その他特別利益		50,645	508,232	1.3	2,257	551,261	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除売却損	5	67,863			59,451		
2. 減損損失	7	504,741			-		
3. ゴルフ会員権評価損		12,226			-		
4. 特別退職金		-			29,257		
5. 役員退職金		-			103,035		
6. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		115,926			-		
7. その他特別損失	6	80,039	780,796	2.0	2,854	194,598	0.5
税金等調整前当期純利益			4,207,760	10.6		4,937,121	12.1
法人税、住民税及び事 業税		1,687,978			1,026,586		
法人税等調整額		376,235	2,064,213	5.2	892,144	1,918,730	4.7
少数株主利益			25,388	0.0		61,548	0.2
当期純利益			2,118,158	5.4		2,956,842	7.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,442,073
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		4,795	4,795
資本剰余金期末残高			2,446,868
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			13,987,278
利益剰余金増加高			
当期純利益		2,118,158	2,118,158
利益剰余金減少高			
1. 配当金		352,869	
2. 役員賞与		72,000	
3. 連結子会社増加に伴う減少高		38,293	463,163
利益剰余金期末残高			15,642,273

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日 残高（千円）	2,328,187	2,446,868	15,642,273	14,337	20,402,992
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,380	3,374			6,754
剰余金の配当（注）			494,070		494,070
役員賞与の支給（注）			36,000		36,000
当期純利益			2,956,842		2,956,842
自己株式の取得				8,757	8,757
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	3,380	3,374	2,426,772	8,757	2,424,769
平成18年8月31日 残高（千円）	2,331,567	2,450,242	18,069,046	23,094	22,827,762

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年8月31日 残高（千円）	101,724	803,876	702,151	460,183	20,161,024
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					6,754
剰余金の配当（注）					494,070
役員賞与の支給（注）					36,000
当期純利益					2,956,842
自己株式の取得					8,757
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	77,330	708,839	786,169	460,183	325,986
連結会計年度中の変動額合計（千円）	77,330	708,839	786,169	460,183	2,750,757
平成18年8月31日 残高（千円）	179,054	95,036	84,017		22,911,779

（注）平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,207,760	4,937,121
減価償却費		1,153,349	1,234,386
貸倒引当金の増減額		5,751	8,851
退職給付引当金の増減額		188,089	51,568
役員退職慰労引当金の増減額		159,188	292,826
賞与引当金の増減額		5,000	30,776
受取利息及び受取配当金		48,215	76,078
支払利息		30,748	35,377
為替差損益		128	817
固定資産売却益		268,414	13,889
固定資産除売却損		67,863	59,451
減損損失		504,741	-
ゴルフ会員権評価損		12,226	-
投資有価証券清算益		-	535,114
売上債権の増減額		230,349	960,068
棚卸資産の増減額		393,603	289,350
その他資産の増減額		27,721	28,481
仕入債務の増減額		891,445	98,102
未払消費税等の増減額		6,775	6,775
その他負債の増減額		148,926	72,029
役員賞与の支払額		72,000	36,000
小計		4,390,651	6,130,779
利息及び配当金の受取額		48,325	75,893
利息の支払額		33,108	35,267
法人税等の支払額		1,783,235	1,813,005
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,622,633	4,358,399

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		12,000	-
有形固定資産の取得による支出		1,668,545	666,029
有形固定資産の売却による収入		435,688	84,608
投資有価証券の取得による支出		1,067	8,922
投資有価証券の売却による収入		9,605	9
貸付けによる支出		-	4,368
貸付金の回収による収入		2,684	14,647
その他		135,286	217,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,344,920	797,464
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		187,917	522,056
社債の償還による支出		400,000	-
株式の発行による収入		9,598	6,754
自己株式の取得による支出		13,679	8,757
ファイナンスリース債務返済による 支出		53,331	37,673
配当金の支払額		352,869	494,070
少数株主への配当金の支払額		5,706	5,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		628,070	1,061,625
現金及び現金同等物に係る換算差額		66,913	219,537
現金及び現金同等物の増減額		716,555	2,718,847
現金及び現金同等物の期首残高		3,627,556	4,482,495
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加		138,383	-
現金及び現金同等物の期末残高		4,482,495	7,201,343

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN.BHD.、千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.、千代達電子製造(中山)有限公司、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S.A.DE C.V.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS, S.A.DE C.V.、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.、千代達電子製造(天津)有限公司及び、サンフェルト株式会社の19社であります。なお、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.及び千代達電子製造(天津)有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN.BHD.、千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.、千代達電子製造(中山)有限公司、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S.A.DE C.V.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS, S.A.DE C.V.、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.、千代達電子製造(天津)有限公司及び、サンフェルト株式会社の19社であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、千代達電子製造(中山)有限公司、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、千代達電子製造(天津)有限公司の6社は決算日が12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては6月30日現在で本決算に準じた仮決算を実施し、同日現在の財政状態並びに前仮決算日以降同日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を用いております。</p> <p>CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN.BHD.、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.、CHIYODA INTEGRE(THAILAND)CO.,LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S.A.DE C.V.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS, S.A.DE C.V.、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.及び千代達電子製造(香港)有限公司は決算日が6月30日であり、同決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記を除く連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)棚卸資産 当社は製品、原材料、仕掛品については総平均法による原価法によっております。 また、連結子会社では製品、仕掛品については主として売価還元法による低価法、原材料については先入先出法または移動平均法による低価法によっております。</p>	<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)棚卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>(ロ)無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消した金額について、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、連結子会社は回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(八)役員賞与引当金</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。 なお、一部の在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づき、退職給付に係る引当金を計上しております。 その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため計上しておりません。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、本移行に伴う利益441,119千円が発生しております。 また、本移行に付随して平成17年3月に退職一時金制度の改定を行っており、当該改定に伴って発生した過去勤務債務251,948千円を当期の費用として一括処理しております。 上記の移行に伴う利益と過去勤務債務の一括費用処理額を相殺した189,171千円を退職給付制度変更終了益として特別利益に計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 過年度相当額については当社は発生年度より3年間にわたり均等額を特別損失に計上しております。</p>	<p>(八)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。 なお、一部の在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づき、退職給付に係る引当金を計上しております。 その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため計上しておりません。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の財務諸表は所在地国において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、特別損失として土地に係る減損損失を504,741千円計上し、従来の方法によった場合と比較して税金等調整前当期純利益が同額減少しております。なお、当該土地に係る減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地勘定の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、36,000千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は22,911,779千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)																				
<p>1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,280,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">939,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,229,401千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,370,000千円</td> </tr> </table>	預金	10,000千円	建物	1,280,386千円	土地	939,015千円	計	2,229,401千円	短期借入金	1,370,000千円	<p>1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,206,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">939,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,155,510千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,270,000千円</td> </tr> </table>	預金	10,000千円	建物	1,206,495千円	土地	939,015千円	計	2,155,510千円	短期借入金	1,270,000千円
預金	10,000千円																				
建物	1,280,386千円																				
土地	939,015千円																				
計	2,229,401千円																				
短期借入金	1,370,000千円																				
預金	10,000千円																				
建物	1,206,495千円																				
土地	939,015千円																				
計	2,155,510千円																				
短期借入金	1,270,000千円																				
<p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式14,123,229株 であります。</p>	<p>2 .</p>																				
<p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,925株 であります。</p>	<p>3 .</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,779,995千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,262千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146,058千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">229,242千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">571,381千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">331,328千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">185,868千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">241,361千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,017千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,035千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,414千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42,026千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,761千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,165千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,863千円</td> </tr> </table> <p>6. 社葬に関連する費用37,366千円を「その他特別損失」に計上しております。</p> <p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは損益管理単位である事業所ごとにグルーピングを行っております。 なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。 上記土地につきましては工場用地として取得しましたが、使用見込みがなく、回収可能価額として使用価値を用いることができなくなり、その時価(正味売却価額)が取得原価に比べて著しく下落したため504,741千円の減損損失を計上しました。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算定しております。</p>	給与及び手当	1,779,995千円	役員退職慰労引当金繰入額	43,262千円	退職給付引当金繰入額	146,058千円	賞与引当金繰入額	229,242千円	運送費	571,381千円	減価償却費	331,328千円		185,868千円	建物及び構築物	241,361千円	機械及び運搬具	25,017千円	工具器具備品	2,035千円	計	268,414千円	建物及び構築物	42,026千円	機械及び運搬具	18,761千円	工具器具備品	7,165千円	計	67,863千円	場所	用途	種類	宮城県仙台市	遊休	土地	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,882,364千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,084千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,493千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">209,571千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">638,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">303,559千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">182,385千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,116千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,772千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,889千円</td> </tr> </table> <p>4. 投資有価証券清算益は、連結子会社の有するマレーシア国内投資先の清算に係るものであります。</p> <p>5. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,126千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52,788千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,329千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,451千円</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7.</p>	給与及び手当	1,882,364千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,084千円	退職給付引当金繰入額	63,493千円	役員賞与引当金繰入額	36,000千円	賞与引当金繰入額	209,571千円	運送費	638,682千円	減価償却費	303,559千円		182,385千円	機械及び運搬具	12,116千円	工具器具備品	1,772千円	計	13,889千円	建物及び構築物	1,126千円	機械及び運搬具	52,788千円	工具器具備品	5,329千円	ソフトウェア	206千円	計	59,451千円
給与及び手当	1,779,995千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	43,262千円																																																																				
退職給付引当金繰入額	146,058千円																																																																				
賞与引当金繰入額	229,242千円																																																																				
運送費	571,381千円																																																																				
減価償却費	331,328千円																																																																				
	185,868千円																																																																				
建物及び構築物	241,361千円																																																																				
機械及び運搬具	25,017千円																																																																				
工具器具備品	2,035千円																																																																				
計	268,414千円																																																																				
建物及び構築物	42,026千円																																																																				
機械及び運搬具	18,761千円																																																																				
工具器具備品	7,165千円																																																																				
計	67,863千円																																																																				
場所	用途	種類																																																																			
宮城県仙台市	遊休	土地																																																																			
給与及び手当	1,882,364千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	31,084千円																																																																				
退職給付引当金繰入額	63,493千円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	36,000千円																																																																				
賞与引当金繰入額	209,571千円																																																																				
運送費	638,682千円																																																																				
減価償却費	303,559千円																																																																				
	182,385千円																																																																				
機械及び運搬具	12,116千円																																																																				
工具器具備品	1,772千円																																																																				
計	13,889千円																																																																				
建物及び構築物	1,126千円																																																																				
機械及び運搬具	52,788千円																																																																				
工具器具備品	5,329千円																																																																				
ソフトウェア	206千円																																																																				
計	59,451千円																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,123,229	5,700		14,128,929

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 5,700株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,925	2,796		9,721

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2,796株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月29日 定時株主総会	普通株式	494,070	35	平成17年8月31日	平成17年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	564,768	利益剰余金	40	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目との関係 (平成17年8月31日) 現金及び預金勘定 4,492,495千円 預入期間が3か月を超える定期預金 10,000千円 現金及び現金同等物 4,482,495千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目との関係 (平成18年8月31日) 現金及び預金勘定 7,211,343千円 預入期間が3か月を超える定期預金 10,000千円 現金及び現金同等物 7,201,343千円
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リ ース取引に係る資産及び債務は、それぞれ49,658千円 であります。	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リ ース取引に係る資産及び債務は、それぞれ15,363千円 であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	7,542	5,207	2,335	機械装置及び運搬具	13,180	6,518	6,662
工具器具備品	28,248	20,712	7,536	工具器具備品	8,448	3,152	5,296
合計	35,790	25,919	9,871	合計	21,628	9,670	11,958
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			4,574千円	1年内			5,220千円
1年超			5,296千円	1年超			6,737千円
合計			9,871千円	合計			11,958千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			10,361千円	支払リース料			5,468千円
減価償却費相当額			10,361千円	減価償却費相当額			5,468千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年8月31日)			当連結会計年度 (平成18年8月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	183,760	357,664	173,904	184,532	489,850	305,318
	小計	183,760	357,664	173,904	184,532	489,850	305,318
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,414	6,762	2,651	11,185	7,305	3,879
	小計	9,414	6,762	2,651	11,185	7,305	3,879
合計		193,174	364,427	171,252	195,717	497,155	301,438

(注) 表中の「取得原価」は減損会計処理後の帳簿価額であります。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、投資有価証券評価損は発生しておりません。

2 . 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	50,776	27,750

3 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年9月1日至平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自平成17年9月1日至平成18年8月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
9,800	-	3,696	9	5	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、当社では金利関連の金利スワップ取引、在外連結子会社では通貨関連の為替予約取引等であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、当社では国内の信用度の高い金融機関と金利スワップ取引を行い、想定元本額は借入金の範囲内とし、在外連結子会社では実取引の範囲内の為替予約取引を行い、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

国内金利スワップ取引の起案、実行及び管理は経理部で行っておりますが、その実行に際しては随時担当役員及び社長に報告し、承認を得ております。なお、取引に関する管理規程は特に設けておりません。

在外連結子会社の為替予約取引は実取引の範囲内、かつ当社の為替予約保証枠の範囲内で各在外連結子会社が行っており、為替予約状況は当社の管理部門に月次で報告を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、当社では金利関連の金利スワップ取引、在外連結子会社では通貨関連の為替予約取引等であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、当社では国内の信用度の高い金融機関と金利スワップ取引を行い、想定元本額は借入金の範囲内とし、在外連結子会社では実取引の範囲内の為替予約取引を行い、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

国内金利スワップ取引の起案、実行及び管理は経理部で行っておりますが、その実行に際しては随時担当役員及び社長に報告し、承認を得ております。なお、取引に関する管理規程は特に設けておりません。

在外連結子会社の為替予約取引は実取引の範囲内、かつ当社の為替予約保証枠の範囲内で各在外連結子会社が行っており、為替予約状況は当社の管理部門に月次で報告を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引				
	USドル売シンガポールドル買	26,339	-	26,446	107
	マレーシアドル売USドル買	32,475	-	32,493	18
合 計		58,814	-	58,940	125

当連結会計年度(平成18年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引				
	マレーシアドル売USドル買	89,298	-	84,268	5,029
	マレーシアドル売円買	36,213	-	35,887	325
合 計		125,511	-	120,156	5,355

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨相当額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されるものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用している他、確定拠出年金制度を併用しております。

また、当社は全国電子機械工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は1,902,665千円であります。

国内連結子会社は、退職一時金制度として社団法人東法連特定退職金共済会に加入しております。

一部の在外連結子会社は、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を設けておりますが、その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため退職給付制度は採用しておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
退職給付債務		
(1)退職給付債務(千円)	1,024,679	998,927
(2)年金資産(千円)	9,806	11,534
(3)未積立退職給付債務(千円)		
(1)+(2)	1,014,873	987,392
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	11,079	86,445
(5)連結貸借対照表計上額純額(千円)		
(3)+(4)	1,025,952	1,073,838
(6)退職給付引当金(千円)	1,025,952	1,073,838

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記退職給付引当金以外に、一部の在外連結子会社の退職給付に係る引当金を前連結会計年度においては、11,019千円、当連結会計年度においては15,258千円、退職給付引当金として表示しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	127,829	96,329
(2)利息費用(千円)	36,090	20,046
(3)期待運用収益(千円)	6,916	-
(4)数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	36,667	8,962
小計(千円)	193,670	107,413
(5)厚生年金基金負担額等(千円)	86,851	97,250
(6)確定拠出年金への掛金支払額(千円)	14,131	28,039
退職給付費用(千円)	294,653	232,703

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における確定給付型または確定拠出型の退職給付費用を前連結会計年度においては2,445千円、当連結会計年度においては4,265千円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0	-
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	定額法3年(翌期より開始)	定額法3年(翌期より開始)
(5)過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括費用処理	発生時に一括費用処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 177,527千円	賞与引当金 165,141千円
未払事業税 53,862千円	未払事業税 7,435千円
棚卸資産に係る未実現利益 128,590千円	棚卸資産に係る未実現利益 115,866千円
在外子会社留保利益 189,322千円	在外子会社留保利益 20,309千円
その他 53,375千円	その他 62,546千円
繰延税金資産計 602,677千円	繰延税金資産計 371,298千円
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金 261千円	貸倒引当金 180千円
在外子会社留保利益 49,168千円	在外子会社留保利益 10,600千円
繰延税金負債計 49,429千円	繰延税金負債計 10,780千円
繰延税金資産純額 553,248千円	繰延税金資産純額 360,518千円
固定の部	固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 190,542千円	役員退職慰労引当金 71,674千円
退職給付引当金 407,676千円	退職給付引当金 439,260千円
ゴルフ会員権評価損 36,881千円	ゴルフ会員権評価損 36,881千円
子会社の繰越欠損金 17,616千円	子会社の繰越欠損金 2,356千円
有価証券評価損 19,038千円	有価証券評価損 19,038千円
減損損失 204,925千円	減損損失 204,925千円
その他 8,002千円	その他 10,531千円
評価性引当額 222,541千円	評価性引当額 207,281千円
繰延税金資産計 662,140千円	繰延税金資産計 577,385千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 317,825千円	固定資産圧縮積立金 299,242千円
その他有価証券評価差額金 69,528千円	その他有価証券評価差額金 122,384千円
在外子会社における減価償却不足額 28,474千円	在外子会社における減価償却不足額 29,647千円
在外子会社留保利益 904,966千円	在外子会社留保利益 1,479,253千円
繰延税金負債計 1,320,795千円	繰延税金負債計 1,990,017千円
繰延税金負債純額 658,654千円	繰延税金負債純額 1,412,631千円

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.6	40.6
永久差異等	永久差異等
0.8	0.5
在外子会社の適用税率差異	在外子会社の適用税率差異
12.1	16.4
子会社からの受取配当金消去等	子会社からの受取配当金消去等
13.9	11.9
在外子会社留保利益	在外子会社留保利益
7.4	8.7
外国税額控除	外国税額控除
4.8	5.4
減損損失税効果未認識	その他
4.9	1.0
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
1.7	38.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
49.0	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、OA機器、AV機器、自動車・車輛、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器・AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、又事業の性質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年9月1日至平成17年8月31日)

	日本(千円)	東南アジア (千円)	中国(千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	20,435,420	8,712,777	8,750,057	1,611,257	39,509,513	-	39,509,513
(2)セグメント間の内 部売上高	5,289,174	1,340,076	119,419	8,705	6,757,376	6,757,376	-
計	25,724,595	10,052,853	8,869,477	1,619,963	46,266,889	6,757,376	39,509,513
営業費用	24,249,946	8,667,933	7,755,042	1,537,018	42,209,940	7,052,552	35,157,387
営業利益	1,474,649	1,384,920	1,114,434	82,945	4,056,949	295,175	4,352,125
資産	20,706,529	8,037,030	5,979,868	898,158	35,621,586	3,701,027	31,920,559

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
(2) 中国 中国、香港等
(3) その他 北米等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、工場予定地366,800千円であります。

当連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

	日本(千円)	東南アジア (千円)	中国(千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	18,112,253	10,894,059	10,022,289	1,778,618	40,807,221	-	40,807,221
(2)セグメント間の内 部売上高	5,550,361	288,911	212,127	8,412	6,059,813	6,059,813	-
計	23,662,614	11,182,971	10,234,416	1,787,031	46,867,034	6,059,813	40,807,221
営業費用	23,032,048	9,286,039	8,700,212	1,749,213	42,767,514	6,533,385	36,234,128
営業利益	630,565	1,896,931	1,534,204	37,818	4,099,520	473,572	4,573,092
資産	20,890,961	9,308,355	7,162,385	947,862	38,309,565	3,977,455	34,332,110

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
(2) 中国 中国、香港等
(3) その他 北米等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、工場予定地366,800千円であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		東南アジア	中国	その他	計
前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	海外売上高(千円)	8,486,700	8,867,024	1,817,441	19,171,167
	連結売上高(千円)	-	-	-	39,509,513
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.5	22.4	4.6	48.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港等
- (3) その他 北米、欧州等

3. 海外売上は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		東南アジア	中国	その他	計
当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	海外売上高(千円)	10,263,134	10,534,548	1,971,299	22,768,982
	連結売上高(千円)	-	-	-	40,807,221
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.2	25.8	4.8	55.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港等
- (3) その他 北米、欧州等

3. 海外売上は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,393円05銭	1株当たり純資産額	1,622円73銭
1株当たり当期純利益金額	147円54銭	1株当たり当期純利益金額	209円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	147円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	209円41銭
<p>当社は、平成16年10月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,254円98銭		
1株当たり当期純利益金額	143円28銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	143円00銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,118,158	2,956,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(36,000)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,082,158	2,956,842
期中平均株式数(株)	14,112,442	14,119,170
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,070	673
(うち新株予約権)	(6,070)	(673)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,032,937	1,546,616	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	982	5.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	982	5.0	平成19年7月～ 平成20年12月
その他の有利子負債				
リース債務(1年内返済)	30,044	25,605	16.9	-
リース債務(1年超)	26,932	11,433	15.5	平成19年9月～ 平成22年8月
合計	2,089,913	1,585,620	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	675	307	-	-
その他の有利子負債	9,245	2,146	41	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金	1	1,813,691		2,666,490		
2.受取手形	3	1,365,810		1,284,681		
3.売掛金	3	6,986,301		6,597,085		
4.製品		466,716		519,252		
5.原材料		493,865		722,840		
6.仕掛品		79,844		89,081		
7.前払費用		68,196		89,551		
8.繰延税金資産		463,858		239,634		
9.短期貸付金	3	50,000		60,000		
10.未収入金	3	347,193		633,025		
11.その他		13,968		86,976		
貸倒引当金		3,459		1,670		
流動資産合計		12,145,986	58.2	12,986,949	61.1	
・固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	5,815,259		5,831,969		
減価償却累計額		3,317,756	2,497,503	3,488,242	2,343,727	
2.構築物		202,136		202,658		
減価償却累計額		150,165	51,970	156,416	46,241	
3.機械及び装置		1,985,713		1,837,511		
減価償却累計額		1,263,094	722,619	1,221,620	615,891	
4.車輛運搬具		24,133		24,497		
減価償却累計額		19,965	4,167	20,755	3,741	
5.工具器具備品		586,401		604,778		
減価償却累計額		446,863	139,538	438,922	165,855	
6.土地	1		2,180,057		2,180,057	
7.建設仮勘定			190,336		79,968	
有形固定資産合計			5,786,192	27.7	5,435,484	25.5
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			214,526		311,442	
2.ソフトウェア仮勘定			148,302		-	
3.電話加入権			11,288		11,288	
無形固定資産合計			374,117	1.8	322,731	1.5

		前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			392,177		523,508	
2. 関係会社株式			1,369,552		1,369,552	
3. 関係会社出資金			100,000		100,000	
4. 長期貸付金	3		64,205		2,438	
5. 従業員に対する長期 貸付金			3,405		2,717	
6. 破産更生債権			11,537		3,733	
7. 長期前払費用			17,598		18,880	
8. 繰延税金資産			255,425		130,547	
9. 保証金・敷金			47,667		43,708	
10. 会員権			46,123		46,123	
11. その他			282,788		303,845	
貸倒引当金			25,130		18,508	
投資その他の資産合計			2,565,352	12.3	2,526,548	11.9
固定資産合計			8,725,662	41.8	8,284,764	38.9
資産合計			20,871,648	100.0	21,271,714	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形		944,155		1,105,645	
2. 買掛金		3,625,027		3,639,952	
3. 短期借入金	1	1,370,000		1,270,000	
4. 未払金		28,587		17,975	
5. 未払費用		275,730		322,198	
6. 未払法人税等		622,958		-	
7. 預り金		18,775		47,009	
8. 賞与引当金		432,000		403,054	
9. 役員賞与引当金		-		36,000	
10. その他		38,242		12,738	
流動負債合計		7,355,477	35.3	6,854,574	32.2
・固定負債					
1. 退職給付引当金		1,013,381		1,060,044	
2. 役員退職慰労引当金		455,820		161,290	
固定負債合計		1,469,201	7.0	1,221,334	5.8
負債合計		8,824,679	42.3	8,075,908	38.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
・資本金	4		2,328,187	11.2	
・資本剰余金					
1. 資本準備金		2,446,868			
資本剰余金合計			2,446,868	11.7	
・利益剰余金					
1. 利益準備金		258,271			
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		495,496			
(2) 別途積立金		1,810,000			
3. 当期末処分利益		4,620,757			
利益剰余金合計			7,184,525	34.4	
・その他有価証券評価差額 金			101,724	0.5	
・自己株式	5		14,337	0.1	
資本合計			12,046,969	57.7	
負債・資本合計			20,871,648	100.0	
(純資産の部)					
・株主資本					
1. 資本金					2,331,567
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金				2,450,242	
資本剰余金合計					2,450,242
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金				258,271	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金				440,004	
別途積立金				1,810,000	
繰越利益剰余金				5,749,759	
利益剰余金合計					8,258,035
4. 自己株式					23,094
株主資本合計					13,016,751
・評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金					179,054
評価・換算差額等合計					179,054
純資産合計					13,195,805
負債純資産合計					21,271,714
					100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高	1		25,019,141	100.0		23,030,952	100.0
. 売上原価							
1. 期首製品棚卸高		435,460			466,716		
2. 当期製品製造原価	3	10,167,550			9,412,851		
3. 当期製品仕入高		9,642,332			9,110,350		
合計		20,245,344			18,989,918		
4. 期末製品棚卸高		466,716	19,778,627	79.1	519,252	18,470,665	80.2
売上総利益			5,240,513	20.9		4,560,287	19.8
. 販売費及び一般管理費	2.3		3,779,888	15.1		3,935,712	17.1
営業利益			1,460,625	5.8		624,575	2.7
. 営業外収益							
1. 受取利息	1	9,237			10,559		
2. 受取配当金	1	1,401,028			1,364,051		
3. 受取家賃		18,375			28,500		
4. ロイヤリティ収入	1	321,480			430,405		
5. 為替差益					65,301		
6. その他営業外収益	1	53,525	1,803,647	7.2	26,263	1,925,082	8.4
. 営業外費用							
1. 支払利息		15,696			14,665		
2. 手形売却損		10,247			4,154		
3. 社債利息		1,267					
4. 為替差損		17,970					
5. 記念行事費					46,278		
6. その他営業外費用		192	45,374	0.1	8,632	73,731	0.3
経常利益			3,218,897	12.9		2,475,925	10.8
. 特別利益							
1. 固定資産売却益	4	215,500			413		
2. 投資有価証券売却益		-			5		
3. 役員保険解約益		42,620			-		
4. 退職給付制度変更終了 益		189,171			-		
5. その他特別利益		6,054	453,347	1.8	-	419	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 特別損失							
1. 固定資産除売却損	5	21,592			38,766		
2. 減損損失	7	504,741			-		
3. ゴルフ会員権評価損		11,500			-		
4. 特別退職金		-			29,257		
5. 役員退職金		-			103,035		
6. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		115,926			-		
7. その他特別損失	6	41,062	694,822	2.8	-	171,059	0.8
税引前当期純利益			2,977,422	11.9		2,305,285	10.0
法人税、住民税及び事 業税		1,184,337			405,458		
法人税等調整額		80,011	1,264,348	5.1	296,247	701,705	3.0
当期純利益			1,713,073	6.8		1,603,580	7.0
前期繰越利益			2,907,684			-	
当期未処分利益			4,620,757			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
. 材料費	3	5,180,903	51.2	4,646,063	49.3
. 労務費		2,262,511	22.3	2,184,657	23.2
. 経費		2,686,751	26.5	2,591,472	27.5
(内外注加工費)		1,738,112	(17.2)	1,703,315	(18.1)
(内減価償却費)		309,984	(3.1)	278,365	(3.0)
当期総製造費用		10,130,166	100.0	9,422,194	100.0
期首仕掛品棚卸高		118,347		79,844	
計		10,248,514		9,502,038	
期末仕掛品棚卸高		79,844		89,081	
他勘定振替高	2	1,118		105	
当期製品製造原価		10,167,550		9,412,851	

(注)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)								
<p>1. 原価計算の方法 工程別総合原価計算を採用しております。 なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部については、予定値を用い、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品に調整配賦計算を行っております。</p> <p>2. 他勘定振替高は販売費及び一般管理費等への振替えであります。</p> <p>3. 労務費に以下の引当金繰入額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>69,671千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>152,019千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入額	69,671千円	賞与引当金繰入額	152,019千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 他勘定振替高は販売費及び一般管理費等への振替えであります。</p> <p>3. 労務費に以下の引当金繰入額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>39,551千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>150,770千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入額	39,551千円	賞与引当金繰入額	150,770千円
退職給付引当金繰入額	69,671千円								
賞与引当金繰入額	152,019千円								
退職給付引当金繰入額	39,551千円								
賞与引当金繰入額	150,770千円								

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年11月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
. 当期末処分利益			4,620,757
. 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		28,304	28,304
合計			4,649,062
. 利益処分額			
1. 配当金		494,070 (1株につき35円)	
2. 役員賞与金 (内監査役賞与金)		36,000 (-)	530,070
. 次期繰越利益			4,118,991

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年8月31日 残高(千円)	2,328,187	2,446,868	258,271	495,496	1,810,000	4,620,757	7,184,525	14,337	11,945,244
事業年度中の変動額									
新株の発行	3,380	3,374							6,754
剰余金の配当（注）						494,070	494,070		494,070
役員賞与の支給（注）						36,000	36,000		36,000
固定資産圧縮積立金取崩額(当期分)				27,187		27,187			
固定資産圧縮積立金取崩額(前期分)				28,304		28,304			
当期純利益						1,603,580	1,603,580		1,603,580
自己株式の取得								8,757	8,757
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計(千円)	3,380	3,374		55,492		1,129,001	1,073,509	8,757	1,071,506
平成18年8月31日 残高(千円)	2,331,567	2,450,242	258,271	440,004	1,810,000	5,749,759	8,258,035	23,094	13,016,751

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年8月31日 残高(千円)	101,724	12,046,969
事業年度中の変動額		
新株の発行		6,754
剰余金の配当（注）		494,070
役員賞与の支給（注）		36,000
固定資産圧縮積立金取崩額(当期分)		
固定資産圧縮積立金取崩額(前期分)		
当期純利益		1,603,580
自己株式の取得		8,757
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	77,330	77,330
事業年度中の変動額合計(千円)	77,330	1,148,836
平成18年8月31日 残高(千円)	179,054	13,195,805

（注）平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 15年～50年 機械及び装置 11年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用した結果、本移行に伴う利益441,119千円が発生しております。また、本移行に付随して平成17年3月に退職一時金制度の改定を行っており、当該改定に伴って発生した過去勤務債務251,948千円を当期の費用として一括処理しております。上記の移行に伴う利益と過去勤務債務の一括費用処理額を相殺した189,171千円を退職給付制度変更終了益として特別利益に計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。過年度相当額は発生年度より3年間にわたり、均等額を特別損失に計上することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、特別損失として土地に係る減損損失を504,741千円計上し、従来の方法によった場合と比較して税引前当期純利益が同額減少しております。 なお、当該土地に係る減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地勘定の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、36,000千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は13,195,805千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)																			
1. 担保に提供している資産		1. 担保に提供している資産																			
預金	10,000千円	預金	10,000千円																		
建物	1,280,386千円	建物	1,206,495千円																		
土地	939,015千円	土地	939,015千円																		
計	2,229,401千円	計	2,155,510千円																		
上記に対する債務		上記に対する債務																			
短期借入金	1,370,000千円	短期借入金	1,270,000千円																		
2. 保証債務		2. 保証債務																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手方</th> <th>保証債務残高(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千代達電子製造(香港)有限公司(注)</td> <td>243,667</td> </tr> <tr> <td>CHIYODA INTEGRE (PH), INC.(注)</td> <td>57,695</td> </tr> <tr> <td>CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.(注)</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>401,362</td> </tr> </tbody> </table>		相手方	保証債務残高(千円)	千代達電子製造(香港)有限公司(注)	243,667	CHIYODA INTEGRE (PH), INC.(注)	57,695	CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.(注)	100,000	計	401,362	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手方</th> <th>保証債務残高(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG) SDN.BHD(注) 1</td> <td>13,201</td> </tr> <tr> <td>CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.(注) 2</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113,201</td> </tr> </tbody> </table>		相手方	保証債務残高(千円)	CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG) SDN.BHD(注) 1	13,201	CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.(注) 2	100,000	計	113,201
相手方	保証債務残高(千円)																				
千代達電子製造(香港)有限公司(注)	243,667																				
CHIYODA INTEGRE (PH), INC.(注)	57,695																				
CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.(注)	100,000																				
計	401,362																				
相手方	保証債務残高(千円)																				
CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG) SDN.BHD(注) 1	13,201																				
CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.(注) 2	100,000																				
計	113,201																				
(注) 金融機関からの借入金		(注) 1. 買建為替予約 (注) 2. 金融機関からの借入金																			
3. 関係会社に対する債権・債務		3. 関係会社に対する債権・債務																			
売掛金	1,164,482千円	受取手形	1,787千円																		
未収入金	345,711千円	売掛金	1,677,948千円																		
短期貸付金	50,000千円	未収入金	483,664千円																		
長期貸付金	60,000千円	短期貸付金	60,000千円																		
4. 授權株式数	普通株式 32,600,000株	4.																			
発行済株式総数	普通株式 14,123,229株	5.																			
5. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,925株であります。	6.																			
6. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額 101,724千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 5,293,338千円</p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息 3,065千円</p> <p>受取配当金 1,398,147千円</p> <p>ロイヤリティ収入 321,480千円</p> <p>その他営業外収益 3,591千円</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は57%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%です。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給与及び手当 1,143,232千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 41,562千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 95,538千円</p> <p>賞与引当金繰入額 224,122千円</p> <p>法定福利費 177,736千円</p> <p>雑給 255,142千円</p> <p>運送費 427,817千円</p> <p>減価償却費 85,866千円</p> <p>賃借料 118,909千円</p> <p>研究開発費 51,206千円</p> <p>3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 183,639千円</p> <p>4 . 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 66千円</p> <p>工具器具備品 72千円</p> <p>土地 215,361千円</p> <hr/> <p>計 215,500千円</p>	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 5,557,641千円</p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息 1,897千円</p> <p>受取配当金 1,360,755千円</p> <p>ロイヤリティ収入 430,405千円</p> <p>その他営業外収益 6,524千円</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は57%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%です。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給与及び手当 1,113,678千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 29,380千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 61,401千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 36,000千円</p> <p>賞与引当金繰入額 205,971千円</p> <p>法定福利費 174,617千円</p> <p>雑給 340,827千円</p> <p>運送費 472,552千円</p> <p>減価償却費 83,190千円</p> <p>賃借料 138,708千円</p> <p>研究開発費 50,454千円</p> <p>3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 179,620千円</p> <p>4 . 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 338千円</p> <p>工具器具備品 75千円</p> <hr/> <p>計 413千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	7,542	5,207	2,335	車輛運搬具	13,180	6,518	6,662
工具器具備品	25,128	19,516	5,612	工具器具備品	5,328	1,332	3,996
合計	32,670	24,723	7,947	合計	18,508	7,850	10,658
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		3,950千円		1年内		4,596千円	
1年超		3,996千円		1年超		6,061千円	
合計		7,947千円		合計		10,658千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		9,737千円		支払リース料		4,844千円	
減価償却費相当額		9,737千円		減価償却費相当額		4,844千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年8月31日)及び当事業年度(平成18年8月31日)における子会社株式で時価のあるものは
ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">175,392千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">53,862千円</td> </tr> <tr> <td>課税対象留保金額</td> <td style="text-align: right;">189,322千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,282千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463,858千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">400,218千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">36,881千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">185,062千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">204,925千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,617千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">204,925千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642,779千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">317,825千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">69,528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,354千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 255,425千円</p>	賞与引当金	175,392千円	未払事業税	53,862千円	課税対象留保金額	189,322千円	その他	45,282千円	繰延税金資産合計	463,858千円	退職給付引当金	400,218千円	ゴルフ会員権評価損	36,881千円	役員退職慰労引当金	185,062千円	減損損失	204,925千円	その他	20,617千円	評価性引当額	204,925千円	繰延税金資産合計	642,779千円	固定資産圧縮積立金	317,825千円	其他有価証券評価差額金	69,528千円	繰延税金負債合計	387,354千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">163,639千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,435千円</td> </tr> <tr> <td>課税対象留保金額</td> <td style="text-align: right;">20,309千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,249千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,634千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">430,378千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">36,881千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">65,483千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">204,925千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,431千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">204,925千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,174千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">299,242千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">122,384千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,626千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 130,547千円</p>	賞与引当金	163,639千円	未払事業税	7,435千円	課税対象留保金額	20,309千円	その他	48,249千円	繰延税金資産合計	239,634千円	退職給付引当金	430,378千円	ゴルフ会員権評価損	36,881千円	役員退職慰労引当金	65,483千円	減損損失	204,925千円	その他	19,431千円	評価性引当額	204,925千円	繰延税金資産合計	552,174千円	固定資産圧縮積立金	299,242千円	其他有価証券評価差額金	122,384千円	繰延税金負債合計	421,626千円
賞与引当金	175,392千円																																																												
未払事業税	53,862千円																																																												
課税対象留保金額	189,322千円																																																												
その他	45,282千円																																																												
繰延税金資産合計	463,858千円																																																												
退職給付引当金	400,218千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	36,881千円																																																												
役員退職慰労引当金	185,062千円																																																												
減損損失	204,925千円																																																												
その他	20,617千円																																																												
評価性引当額	204,925千円																																																												
繰延税金資産合計	642,779千円																																																												
固定資産圧縮積立金	317,825千円																																																												
其他有価証券評価差額金	69,528千円																																																												
繰延税金負債合計	387,354千円																																																												
賞与引当金	163,639千円																																																												
未払事業税	7,435千円																																																												
課税対象留保金額	20,309千円																																																												
その他	48,249千円																																																												
繰延税金資産合計	239,634千円																																																												
退職給付引当金	430,378千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	36,881千円																																																												
役員退職慰労引当金	65,483千円																																																												
減損損失	204,925千円																																																												
その他	19,431千円																																																												
評価性引当額	204,925千円																																																												
繰延税金資産合計	552,174千円																																																												
固定資産圧縮積立金	299,242千円																																																												
其他有価証券評価差額金	122,384千円																																																												
繰延税金負債合計	421,626千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td>減損損失税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割額	0.4%	外国税額控除	6.7%	減損損失税効果未認識	6.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">11.5%</td> </tr> <tr> <td>IT投資減税</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割額	0.8%	外国税額控除	11.5%	IT投資減税	1.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																												
住民税均等割額	0.4%																																																												
外国税額控除	6.7%																																																												
減損損失税効果未認識	6.9%																																																												
その他	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																												
住民税均等割額	0.8%																																																												
外国税額控除	11.5%																																																												
IT投資減税	1.3%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	
1株当たり純資産額	850円85銭	1株当たり純資産額	934円60銭
1株当たり当期純利益金額	118円83銭	1株当たり当期純利益金額	113円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	118円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	113円56銭
<p>当社は、平成16年10月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	754円71銭		
1株当たり当期純利益金額	89円02銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	88円85銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,713,073	1,603,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(36,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,677,073	1,603,580
普通株式の期中平均株式数(株)	14,112,442	14,119,170
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,070	673
(うち新株予約権)	(6,070)	(673)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投 資 有 価 証 券	そ	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	155	248,496
	の	(株)パイロットグループホールディングス	167	104,520
	他	日本毛織(株)	45,360	46,221
	有	(株)みずほフィナンシャルグループ	41	39,715
	価	狭山ゴルフ倶楽部	20	21,000
	証	(株)リコー	6,381	14,709
	券	三菱電機(株)	16,000	15,488
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	10	13,305
		(株)ケンウッド	22,000	4,664
	他 5 銘柄	28,451	15,388	
計		118,587	523,508	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,815,259	20,093	3,383	5,831,969	3,488,242	172,742	2,343,727
構築物	202,136	522	-	202,658	156,416	6,251	46,241
機械及び装置	1,985,713	77,808	226,009	1,837,511	1,221,620	137,301	615,891
車輛運搬具	24,133	1,250	886	24,497	20,755	1,631	3,741
工具器具備品	586,401	94,799	76,422	604,778	438,922	63,511	165,855
土地	2,180,057	-	-	2,180,057	-	-	2,180,057
建設仮勘定	190,336	82,572	192,940	79,968	-	-	79,968
有形固定資産計	10,984,037	277,045	499,642	10,761,440	5,325,956	381,437	5,435,484
無形固定資産							
ソフトウェア	283,471	183,531	720	466,282	154,840	86,408	311,442
ソフトウェア仮勘定	148,302	36,429	184,731	-	-	-	-
電話加入権	11,288	-	-	11,288	-	-	11,288
無形固定資産計	443,062	219,960	185,451	477,571	154,840	86,408	322,731
長期前払費用	75,959	20,515	2,130	94,344	75,463	19,233	18,880
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期の増加の主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェアの当期増加額の主なものは、基幹業務システム152,971千円であります。

2. 当期の減少の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置の当期減少額の主なものは、電気機器部品製造設備売却であります。

建設仮勘定の当期減少額の主なものは、電気機器部品製造設備への振替110,086千円であります。

ソフトウェア仮勘定の当期減少額の主なものは、基幹業務システム142,756千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	28,589	18,128	8,029	18,510	20,178
賞与引当金	432,000	403,054	432,000	-	403,054
役員賞与引当金	-	36,000	-	-	36,000
役員退職慰労引当金	455,820	29,380	323,910	-	161,290

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替えであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,711
預金	
当座預金	1,223,061
普通預金	1,245,024
外貨預金	94,693
定期預金	100,000
小計	2,662,779
合計	2,666,490

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊橋精密工業(株)	98,644
(株)ゼニス	65,528
サンアロー(株)	54,042
菱樹化工(株)	53,829
ムトー精工(株)	53,747
その他	958,889
合計	1,284,681

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年9月	331,486
10月	310,713
11月	312,128
12月	302,552
平成19年1月	25,713
2月	2,086
合計	1,284,681

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	724,462
みずほ信託銀行(株)	520,220
千代達電子製造(香港)有限公司	415,543
千代達電子製造(蘇州)有限公司	354,636
CHIYODA INTEGRAL OF AMERICA (SAN DIEGO) INC.	312,048
その他	4,270,174
合計	6,597,085

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
6,986,301	23,030,952	23,420,168	6,597,085	78.02	107.64

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
音響機器	44,526
自動車・車輛	19,618
家電機器	3,926
OA機器	193,405
文具・玩具・レジャー	31,058
通信機器	64,622
映像機器	122,297
その他	39,795
合計	519,252

5) 原材料

品目	金額(千円)
金属部品	18,882
プラスチック部品	21,351
接着剤	116,798
フェルト材	88,179
フォーム材	74,089
シールド材	220,336
その他	183,201
合計	722,840

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
音響機器	2,862
自動車・車輛	3,408
家電機器	32
OA機器	36,675
文具・玩具・レジャー	5,959
通信機器	14,440
映像機器	23,905
その他	1,796
合計	89,081

7) 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	取得価額 (千円)	貸借対照表計上 額(千円)	当社との関係
CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.	1,800,000	137,702	137,702	子会社
CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.	3,000,000	157,041	157,041	子会社
千代達電子製造(香港)有限公司	9,700,000	131,661	131,661	子会社
CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO.,LTD.	1,250,000	484,200	484,200	子会社
CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO)INC.	3,100,000	365,448	365,448	子会社
サンフェルト(株)	100,000	93,500	93,500	子会社
合計	18,950,000	1,369,552	1,369,552	

(2) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タイヨーパッキング(株)	101,465
太陽精工(株)	76,090
テフコインターナショナル(株)	61,353
(株)寺岡製作所	60,509
三菱樹脂(株)	51,565
その他	754,661
合計	1,105,645

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年9月	280,777
10月	266,797
11月	298,237
12月	259,833
合計	1,105,645

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	2,249,437
住友スリーエム(株)	120,052
大日本インキ化学工業(株)	106,467
(株)イノアックコーポレーション	74,487
国際紙パルプ商事(株)	60,987
その他	1,028,519
合計	3,639,952

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	890,000	運転資金	平成18年9月30日	土地・建物
(株)みずほ銀行	380,000	運転資金	平成18年11月11日	土地・建物
合計	1,270,000	-	-	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月31日
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙額面に50円を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	100株以上所有の株主に対して1,000円、1,000株以上所有の株主に対して3,000円の図書カードを送付 上記に加えて、100株以上の株式を1年間を超え連続所有の株主に対し1,000円の図書カードを追加贈呈

(注)平成18年11月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書

事業年度（第50期）（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）平成17年11月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第51期中）（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月29日

千代田インテグレ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月29日

千代田インテグレ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古口 昌巳	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 三夫	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月29日

千代田インテグレ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月29日

千代田インテグレ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古口 昌巳	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 三夫	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。